



2024年8月9日

各 位

上場会社名 中部電力株式会社
代表者 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
(コード番号 9502)
問合せ先責任者
経営管理本部決算グループ長 坪内 優和
(TEL 052-951-8211)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(開示事項の追加及び監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月31日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

記

「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの追加内容

【添付資料】

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

期中レビュー報告書

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

中部電力

2024年8月9日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 9502

URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和 TEL 052-951-8211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	820,592	△8.6	85,867	△45.4	124,925	△48.6	99,537	△50.7
2024年3月期第1四半期	897,604	17.2	157,186	278.9	242,941	654.1	202,050	883.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 220,556百万円(△23.0%) 2024年3月期第1四半期 286,263百万円(111.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	131	65	131	64
2024年3月期第1四半期	267	21	267	21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2025年3月期第1四半期	7,246,227		2,890,580		38.4	
2024年3月期	7,108,617		2,695,071		36.4	

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,781,739百万円 2024年3月期 2,585,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	
2025年3月期	—					
2025年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,600,000	△0.3	215,000	△57.8	170,000	△57.8	224	84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	758,000,000株	2024年3月期	758,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,899,988株	2024年3月期	1,890,947株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	756,102,609株	2024年3月期1Q	756,137,048株

(注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期1Q 386,800株、2024年3月期 386,800株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q 386,800株、2024年3月期1Q 386,800株)

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2024年度第1四半期 決算説明資料」のスライド番号10、11「2024年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる場合があります。
3. 決算補足説明資料「2024年度第1四半期 決算説明資料」はTDnetで2024年7月31日に開示しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(追加情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(四半期連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
(セグメント情報等)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
期中レビュー報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11

1. 経営成績等の概況

経営成績等の状況に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2024年度第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

決算補足説明資料「2024年度第1四半期 決算補足説明資料」はTDnetで2024年7月31日に開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
固定資産	5,818,743	5,967,278
電気事業固定資産	2,386,877	2,336,898
水力発電設備	283,271	281,151
原子力発電設備	130,024	86,015
送電設備	558,015	554,926
変電設備	435,289	433,082
配電設備	801,676	803,483
業務設備	155,508	155,584
その他の電気事業固定資産	23,091	22,655
その他の固定資産	487,425	504,694
固定資産仮勘定	464,394	469,028
建設仮勘定及び除却仮勘定	391,285	395,919
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	73,109	73,109
核燃料	198,743	199,120
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	158,702	159,080
投資その他の資産	2,281,302	2,457,537
長期投資	308,758	312,211
関係会社長期投資	1,785,977	1,956,763
退職給付に係る資産	7,651	8,365
繰延税金資産	153,725	149,019
その他	30,595	36,593
貸倒引当金(貸方)	△5,406	△5,416
流動資産	1,289,873	1,278,949
現金及び預金	390,806	310,864
受取手形、売掛金及び契約資産	353,997	364,164
棚卸資産	270,501	274,229
その他	275,792	332,971
貸倒引当金(貸方)	△1,223	△3,280
合計	7,108,617	7,246,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,115,679	3,114,418
社債	728,039	761,039
長期借入金	1,750,583	1,768,190
未払廃炉拠出金	—	232,745
原子力発電所運転終了関連損失引当金	4,276	4,276
退職給付に係る負債	125,769	125,589
その他	507,010	222,577
流動負債	1,296,356	1,239,359
1年以内に期限到来の固定負債	282,510	315,495
短期借入金	319,534	321,560
支払手形及び買掛金	271,297	261,133
未払税金	90,587	46,555
その他	332,427	294,614
特別法上の引当金	1,509	1,868
濁水準備引当金	1,509	1,868
負債合計	4,413,545	4,355,646
株主資本	2,256,939	2,333,774
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,522	70,541
利益剰余金	1,758,430	1,835,263
自己株式	△2,790	△2,807
その他の包括利益累計額	328,512	447,965
その他有価証券評価差額金	21,330	17,761
繰延ヘッジ損益	80,509	125,049
為替換算調整勘定	228,657	306,677
退職給付に係る調整累計額	△1,984	△1,521
新株予約権	0	0
非支配株主持分	109,618	108,840
純資産合計	2,695,071	2,890,580
合計	7,108,617	7,246,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	897,604	820,592
電気事業営業収益	749,013	674,479
その他事業営業収益	148,591	146,112
営業費用	740,418	734,724
電気事業営業費用	603,165	597,954
その他事業営業費用	137,253	136,769
営業利益	157,186	85,867
営業外収益	93,779	46,708
受取配当金	771	573
受取利息	12	67
持分法による投資利益	90,655	40,989
その他	2,339	5,078
営業外費用	8,024	7,650
支払利息	5,143	5,891
その他	2,881	1,759
四半期経常収益合計	991,383	867,301
四半期経常費用合計	748,442	742,375
経常利益	242,941	124,925
繰上準備金引当又は取崩し	283	359
繰上準備金引当	283	359
特別利益	6,300	—
有価証券売却益	6,300	—
税金等調整前四半期純利益	248,958	124,566
法人税等	45,362	23,413
四半期純利益	203,595	101,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,544	1,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,050	99,537

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	203,595	101,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,782	△250
繰延ヘッジ損益	3,319	2,988
為替換算調整勘定	833	2,006
退職給付に係る調整額	920	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	79,376	113,478
その他の包括利益合計	82,668	119,403
四半期包括利益	286,263	220,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,907	218,990
非支配株主に係る四半期包括利益	2,356	1,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

(追加情報)

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(2023年6月7日 法律第44号。以下、「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(2024年3月29日 経済産業省令第21号。以下、「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号。以下、「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

従来、実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は資産除去債務に計上し、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間にわたり、定額法により費用計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することになる。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下、「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉の実施に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、2024年度第1四半期において、資産除去債務相当資産44,058百万円及び資産除去債務44,058百万円を取崩している。改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭の総額240,770百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上しているが、同規定により、資産除去債務を取り崩した額を当該費用から控除している。また、未払廃炉拠出金のうち8,025百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。なお、これによる損益への影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
日本原燃株式会社	88,845百万円	88,416百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	22,818百万円	21,791百万円
株式会社エネワンでんき	3,060百万円	3,060百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited	2,244百万円	2,388百万円
MCリテールエナジー株式会社	2,172百万円	2,172百万円
Daigas大分みらいソーラー株式会社	925百万円	925百万円
送配電システムズ合同会社	638百万円	638百万円
Diamond Transmission Partners Walney Extension Limited	442百万円	471百万円
楽天信託株式会社	490百万円	420百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	318百万円	318百万円
たはらソーラー合同会社	262百万円	262百万円
秋田洋上風力発電株式会社	187百万円	187百万円
その他	29百万円	29百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
Ecowende C.V.	—	49,014百万円
三菱商事株式会社	39,284百万円	24,254百万円
米子バイオマス発電合同会社	1,948百万円	2,073百万円
秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社	2,016百万円	2,067百万円
千葉銚子オフショアウィンド合同会社	1,820百万円	1,868百万円
愛知蒲郡バイオマス発電合同会社	733百万円	780百万円
合同会社御前崎港バイオマスエナジー	680百万円	724百万円
豊富Wind Energy合同会社	680百万円	680百万円
秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社	370百万円	431百万円
丸紅株式会社	374百万円	319百万円
MCリテールエナジー株式会社	307百万円	215百万円
Diamond Transmission Partners Hornsea One Limited	180百万円	191百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC (注)	680百万円	—
その他	268百万円	194百万円

(注) 上記(2)の保証債務残高のうち前連結会計年度680百万円については、(株)JERAとの間で、当社に保証債務履行による損失が生じた場合、同社が当該損失を補填する契約を締結していた。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	42,122百万円	43,544百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	730,449	76,323	—	806,772	90,832	897,604	—	897,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,716	123,993	—	135,709	113,078	248,788	△248,788	—
計	742,165	200,317	—	942,482	203,910	1,146,393	△248,788	897,604
セグメント利益 (経常利益)	119,292	21,266	85,029	225,588	24,121	249,709	△6,768	242,941

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△6,768百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	645,166	73,700	—	718,866	101,725	820,592	—	820,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,339	121,398	—	131,738	113,123	244,861	△244,861	—
計	655,505	195,099	—	850,604	214,849	1,065,454	△244,861	820,592
セグメント利益 (経常利益)	66,026	4,005	41,962	111,993	45,828	157,821	△32,896	124,925

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△32,896百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田	国良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村井	達久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	真也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中部電力株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(第1四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。